令和８年度第１回高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産業部会 主な意見等

日時：令和８年 10 月 27 日（火）14:00～15:45
場所：高知共済会館　桜
出席：委員 10 名中、８名が出席（１名がオンライン参加）
議事：（１）第５期産業振興計画＜水産業分野＞の令和８年度上半期の進捗状況及び強化の方向性について

議事（1）（2）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）第5期産業振興計画＜水産業分野＞の令和8年度上半期の進捗状況及び強化の方向性について

（中田（勝）部会員）
・昨今、かつお漁業では餌代の高騰が大きな課題となっており、漁業者は非常に厳しい状況にある。また、沿岸漁業においても漁獲量が全体的に減少している印象があり、県としての魚礁の整備を含め、どのような支援策を考えているか。

（土居水産業振興課長）
⇒カツオに関しては餌代の高騰が課題となることは認識しているものの、近海かつおでは操業場所や餌の補給場所が全国各地と広いことから支援が難しい状況。沿岸かつおでは、餌の確保はトラックによる輸送が確立されつつあることから、県としては安定的な漁獲に向けたカツオの資源管理について国などへ働きかけを行っている。魚礁は過去に整備が進められており、令和３年にこれまで整備した魚礁や海底地形図を各漁協に送付しており、漁業者の操業に役立てて欲しいと考えている。

（浦尻副部会長）
・沿岸のかつお船の水揚誘致として県内でイワシ活餌の供給場所を確保するための取組を行っていたと記憶している。その中で、土佐湾で火光利用を行えないか検討したものの、釣り漁業者等の反対から頓挫している。それから７年ほどが経過して、状況の変化もあると思われるので、改めてチャレンジすることも必要ではないだろうか。

（浜渦副部長）
→ご認識のとおり、おっしゃった経緯で当時は頓挫している。一方で、黒潮町の一部で港内に入ってくるイワシを餌に活用したいと希望する声があり、火光利用で獲る漁法について地元同意が得られて許可された事例もある。小規模な取組であるが、継続して積み重ねていくことで進展させ

ていきたいと考えている

（浜町部会員）
・産地市場のスマート化の取組で、電子入札システムの利用で市場にいなくても入札に参加できる旨の説明があったが、自社にいながらでも入札参加できるのか。

（西村水産政策課長）
⇒現時点では、各産地市場で買参権を持つ買受人が入札参加できることとなっている。漁協のルール上の運用となるが、仕組み上はシステムが導入された各産地市場において自社から入札に参加できるようになっている。

（浜町部会員）
・各産地市場でも電子入札システムが導入され、直接産地市場に行かなくても入札できる仕組みがあれば非常にありがたいので、是非取組を進めて欲しい。

（堀部会員）
・NABRAS の利用者を対象にアンケートを行っているが、得られた結果をどのように活かしていくのか。

（土居水産業振興課長）
⇒アンケートでは、県内の漁業者数や漁業種類まで把握する内容となっている。得られた情報は NABRAS の機能強化の検討に活かしていきたい。

（堀部会員）
・利益シミュレーションについては、県内の漁業者のうち希望される方に提供しているのか。

（西村水産政策課長）
⇒現在は県内の漁業者に提供している。一方で、民間企業でシステム開発の投げかけを行っており、開発が進むようであれば、全国に広がっていくと想定される。

（堀部会員）
・産地市場のスマート化の取組で土佐清水地域で電子入札への移行が完了しつつあると説明にあったが、進めるうえでどのような課題があったのか。

（西村水産政策課長補佐）
⇒現時点では特に問題は見られておらず、自動計量で得られた水揚情報がリアルタイムで把握できることで産地買受人からは、営業活動に役立つなどの声を聞いている。

（山下水産振興部長）
⇒導入前の課題としては、市場職員、産地買受人、漁業者の合意形成に難航したと聞いている。

（宮本部会員）
・AI を活用して NABRAS からの県内の水揚情報を取得している。
・商売のメインが須崎の市場になるため、市場のスマート化はすぐには難しいだろうと想定している。また、スマート化が進んでも買受人の技術として産地の魚の品質を見極める目は代えられないと認識している。
・須崎の話になるが、ある漁協が加工場を整備し、加工事業を始めた結果、市場への水揚量が減少している。漁業者の所得を増やす取組であり、時代の流れであると感じている。
・利益シミュレーションについては、魚価は市場での買受人の評価が大きく影響すると思われる。当然のように、高品質の漁獲物を提供する漁業者は高値となる傾向にあるので、産地買受人も協力して高知県の魚の評価を上げていきたいと思っている。

（小屋部会員）
・３月の浦ノ内湾の赤潮被害では加工業も影響を受けたことから、さらなる対策をお願いしたい。
・養殖業においても高齢化が進んでいるので、加工事業者も連携して養殖業への担い手の確保や事業継続ができるような形を作ることができればと考えている。

（土居水産業振興課長）
⇒３月の赤潮ではこれまで被害報告のなかった原因種であり、増殖の兆候などを見定めるデータが不足している種であった。次年度も発生を懸念する声を現場から聞いているものの、漁場海域の特性などから対策が難しいと想定される。そのため、県としては被害への対策として漁業共済への加入を推奨するとともに、どのような対策ができるのかを現場とも意見交換を行いながら検討していきたい。

（浦尻副部会長）
・県内の各養殖産地においても赤潮や魚病の被害は発生している。今後も県と漁業者が協力して対策に取り組んでいくことが必要と認識している。

（徳廣部会員）
・各産地市場の水揚情報は卸売市場の関係者も閲覧することができるのか。

（西村水産政策課長）
⇒現時点では、各産地市場で買参権を持つ買受人のみが閲覧することが可能だが、今後、管理を行う高知県漁協の同意が得られれば、閲覧することは可能である。

（中田（衣）部会員）
・自動計量の仕組みでは実際の漁獲物を画像判別するといった運用で進める方針と記憶しているが、いつ頃から画像判別や漁獲物の掲載は始まる見通しなのか。

（西村水産政策課長）
⇒画像判別については現時点では難しいことから、現在は文字での情報を提供している。

（中田（衣）部会員）
・できれば、文字よりも実際の漁獲物の写真の方が価値が高く、消費者の信用にもつながるので、個人的には写真の掲載を検討して欲しい。

（中田（衣）部会員）
・高水温対策などで新たな養殖対象種を検討していると説明があったが、加工事業者としては、既に認証を取得しているマダイなどの魚種において高水温耐性などを進めていただきたい。

（土居水産業振興課長）
⇒マダイの状況は不明であるが、ブリでは高水温耐性の育種等の取組が行われている。

（徳廣部会員）
・高知でも卸売市場がある中で、県外の卸売市場を対象として販売拡大を進めることには違和感を覚える。県内の卸売市場関係者を外す理由は何か。

（山崎水産物外商室企画監）
⇒県の進める関西戦略の１つとして関西の卸売市場を経由した取組である。もちろん県内の卸売市場と連携できる取組があれば、検討していきたい。

（徳廣部会員）
・養殖魚の直接販売については、市場機能を無視した取組である。これまでの市場流通を構築してきた市場関係者を軽視したものと捉えられる。

（山下水産振興部長）
⇒昨年実施した、若者所得向上検討チームとして養殖事業者と協議した中で得られた意見を反映した事業である。養殖事業者は販売の大部分を飼料販売業者に委ねており、一部でも自ら販売したいという意見から新たな販路開拓の可能性を模索するために行っている。決して県内市場を無視した販売に転換しようというものではない。

（徳廣部会員）
・既存の市場流通を無視されるような販路の開拓では、市場関係者をないがしろにしていると認識

されることは理解してもらいたい。

（山下水産振興部長）
⇒貴重なご意見として受け止めさせていただく。

（小屋部会員）
・担い手の確保について、企業努力もあると思うが県内に居住しつつ、高知県の魅力を感じて就業を決めることも必要と想定。また、水産女子会で視察した県外の事業者では、就業に際する移転において役所等への手続きとして入社初日から有休取得を認めている事例もあり、受け入れ側の体制も重要である。

（土居水産業振興課長）
⇒小屋委員の属する小島水産には水産女子会の視察もさせていただき、女性がいきいきと働いている職場であると認識させていただいた。是非とも今後の支援策に反映させていただきたいと考えている。

（浜町部会員）
・女性主体の定置の操業モデルの事業者を決定したとあるが、参入が確実に決まっているのか。また、女性の就業者も確保できているのか。

（土居水産業振興課長）
⇒現時点では操業場所の地元調整を進めているところ。また、女性の就業は現時点で１名が実際の漁業現場で働かれている。

（浜町部会員）
・女性主体の操業モデルとは具体的にどのようなものか。

（土居水産業振興課長）
・想定では、５名程度で操業する定置網であるが、過半数を女性が占める構成を考えている。
やはり男性主体の漁業への参入は不安感も大きいと思うので、女性が大部分であることに加え、操業の意思決定も女性が担うような定置網を想定している。

（浜町部会員）
・室戸の定置網では女性が２名ほど就業していたと記憶しているが、状況はどうか。

（土居水産業振興課長）
⇒１名は結婚に伴い関東へ転出されたと聞いている。ライフステージのイベントとして起こりうることであると認識している。

（堀部会員）
・外商を取組として進めているが、漁業生産額のうち県内消費と県外消費の割合はどのようになっているのか。

（山下水産振興部長）
⇒古いデータになるが、令和元年では 470 億の漁業生産額があり、主に県内で水揚げされる産地市場の水揚額は 86 億円となっている。割合としては、漁業生産額の２割程度が県内水揚げとなっている。

（堀部会員）
・県外への外商において、量販店向けではかなりの量が必要で単価は安くなると想定される。一方、飲食店向けでは魚種毎に高単価で販売できるかと思われるが、魚種別に販売先のターゲットを選定するなど行っているのか。

（山崎水産物外商室企画監）
⇒基本的に天然魚は市場流通が主流となっており、消費地市場から量販店や飲食店に流通している。養殖魚については、飼料販売事業者などのディーラーと呼ばれる事業者から消費地市場等へ流通している。県としては、少量多品種が漁獲される高知県の特色を活かして「高知家の魚応援の店」といった飲食店を中心に販売を強化しているところである。

（堀部会員）
・MEL や ASC などの認証取得について、新たに取得を目指している事業者は多くいるのか。

（山崎水産物外商室企画監）
⇒ASC は１社が認証取得に前向きとなっている。一方、海外 HACCP については６社が認証を取得している状況。

（堀部会員）
・外国人材において沖合漁業の船から下船し、定置網など日戻りの漁業を希望しているイメージがあるので、今のうちから漁業への就業を継続する支援などを考えていいのではないかと思っている。

（中田（衣）部会員）
・人材確保において、県西部は移住者が少ない印象なので西部への移住者が来る流れも考えていただきたい。また、流通におけるコスト増も課題となっているので、改善を希望しているところ。

（土居水産業振興課長）
⇒県としても担い手の確保に注力しているところであるが、取組を行うなかで漁業の短期研修につ

なげることが重要と考えている。短期研修から就業につながる長期研修への移行が３割程度あるものの、短期研修に至るのはフェア等での説明者のうち１割程となっている。いかに短期研修につなげるかといった課題について体験ツアー等で対応したいと考えている。

（山崎水産物外商室企画監）

⇒物流の問題について検討をしていたものの、解決されていない状況である。一方、民間事業者の中には地方とのルートを繋ぎたいという意向も聞いているので、県としても後押しできるところは後押ししたいと考えている。

（以上）